



荒 貴賀 議員  
(日本共産党  
幕別町議員団)

**問** 少人数学級の実現で、一人ひとりに寄り添った教育環境の整備を

**答** 少人数学級の重要性については理解しているが、町独自での配置は難しい

**問**

昨年の法改正によって公立小学校で全学年35人学級が実現した。この間も秋田県をはじめ都道府県・自治体は独自予算で少人数学級を実施し、児童・生徒に寄り添った教育環境を整えてきた。

また、国に対して少人数学級の必要性について全国知事会・市長会・町村会や各団体からも要望が行われてきている。

**教育長**

(4) コロナ禍でも教職員・支援員の研修はできているのか。

(1) 令和4年5月1日現在の通常学級数は、小学校9校58学級、中学校5校24学級で、1学級あたり35人を超える学級は小学校1校3学級、中学校2校5学級であり、30人以下学級を基準として学級編制をした場合、小学校で2校4学級の増、中学校で2校4学級の増となる。

「分散登校」は教職員・保護者・児童生徒からも落ち着いて授業ができるなど、これまでの定数がどれほど多かったのか、少人数学級の必要性が改めて認識され、大きく前進するきっかけとなっている。

教職員の働き方、一人ひとりにきめ細やかな教育環境を整えるため、独自に少人数学級を押し進めることを求め以下について伺う。

- (1) 現在35人を超える学級数と、30人以下学級にした場合の対象学級は。
- (2) 少人数学級の必要性について、町に認識は。
- (3) 40人を超える学級があるが改善は。

(2) 少人数学級は、受け持つ児童数が少ないことから、個に応じたきめ細やかな教育を行うことができ、子どもたちの学力並びに体力を高めることに有効だと考えている。

(3) 義務教育法による令和4年度の通常学級については、小学校第1学年から第3学年までの学級編成の標準が35人、それ以外は40人、特別支援学級は8人である。

特別支援学級に在籍する児童生徒は、通常学級との重複在籍とはならない。特別支援学級に在籍する児童生徒が、一部授業や給食な

どの時間に通常学級に入って「交流及び共同学習」を行っているが、その際一部の学校において40人を超える場合があることは認識しているが、相互の触れ合いを通じて豊かな人間性を育むことを目的とする交流と、教科等のねらいの達成を目的とする共同学習を考慮しながら、効果的な教育活動を推進していきたい。

(4) 教職員の研修については、十勝教育研修センターでの研修、十勝特別支援教育振興協議会など各種団体による研修会や研究会、養護学校等による研修会の参加等のほか、各学校での校内研修会などに参加している。

また、特別支援教育支援員については、夏季休業中に研修会を開催し、町臨床心理士などの講話や日頃の業務で感じていることの情報交流を行っているが、令和2年度は中止、3年度は3カ所の会場に分散してリモート開催した。

今後も積極的に各種研修に参加できる環境づくりに努め、特別支

援教育を担う教職員の資質と専門性の向上を図り、各学校の行内研修の充実により、教職員全体の特別支援教育に対する理解をはじめ、障がいに対する知識、指導方法や実践的な指導技術の向上に努める。

**再質問** 幕別町では、学校によらずで少人数で授業ができていくところは多い、一部大規模校の問題を解決することは必要、町の認識は。

**答** 少人数学級は重要性は認識しているが、教員の独自採用や教室の確保等の課題があるため町独自の実施は難しい。

対応として、北海道教育委員会の加配を受けるとともに、町独自で特別支援教育支援員を配置し、チーム・ティーチングの形を活用しながら、きめ細やかな指導に努めたい。

